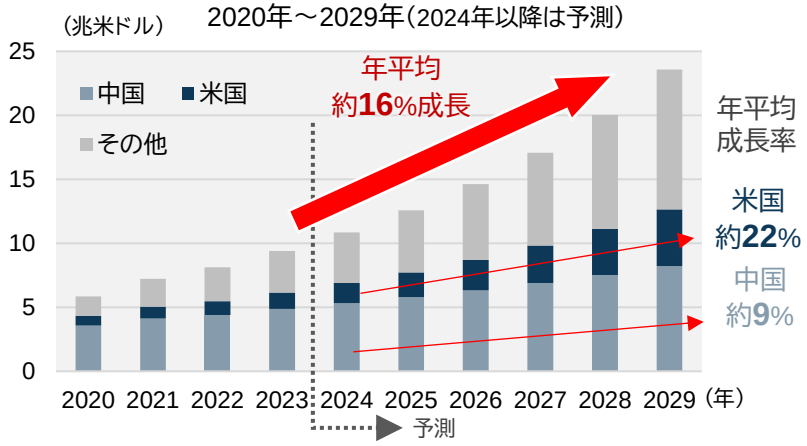
デジタル決済市場 ～高い利便性と使い勝手の良さで成長拡大～

- 消費者と企業の双方にとって便利なデジタル決済は、デジタル化の進展により金融包摂*1の促進や犯罪防止などに大きく貢献しています。
- デジタル決済市場では、スマートフォンの普及に加え、コロナ禍で非接触型決済への意識が高まったことなどから、モバイル決済の利用が拡大しています。
- モバイル決済は、店舗への支払いのほか、個人間での無料送金や割引キャンペーンの特典などもあり、高い利便性と使い勝手の良さが受け入れられています。

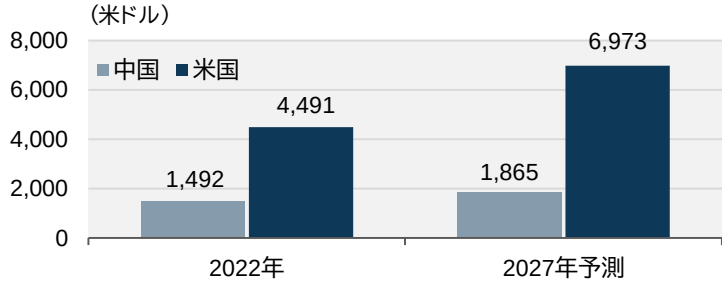
＊1 すべての人が基本的な金融サービスへのアクセスができること

世界のデジタル決済*2市場の推移

＊2 モバイルPOS決済



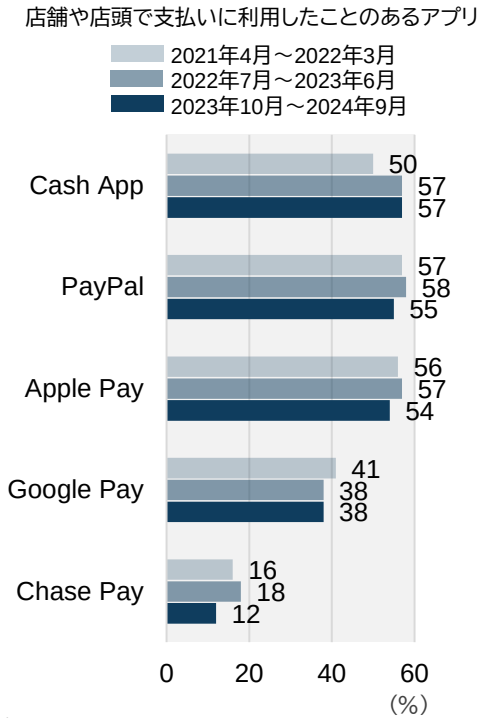
参考：電子商取引における1人当たり平均取引額



出所：Statista
※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

米国：支払い時に利用したことのある非接触決済ブランドTOP5

- 米国はクレジットカード社会といわれますが、近年、ミレニアル世代を中心にモバイル端末のアプリなどを通じて個人間送金/決済サービスを利用する機会が拡大しています。
- 小売店でも、精算処理や現金管理の効率化、盗難リスクの低減といったメリットから導入が進んでいます。



出所：Statista Consumer Insights
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

Cash App（開発はBlock（旧SQUARE、米国））

- 2013年、店舗側の決済端末の普及を背景にサービスが開始されました。各種支払いや給与の直接振り込み、送金、預金、株式投資、暗号資産の購入などができます。銀行免許を取得していることから融資事業なども手掛けており、2022年には後払いサービスを提供する豪「Afterpay」を買収しました。

PayPal（開発はPayPal（米国））

- 世界200以上の国と地域で4億人以上のユーザーがおり、ECサイトやWebサービスでの支払い手段として利用されているほか、デジタルウォレットサービスなどを提供しています。
- 2021年には、後払いサービスを提供する日本の「Paidy」を買収し、日本でのサービスを強化しています。

Apple Pay（開発はApple（米国））

- 2014年に開始されたiPhoneを使った非接触型決済サービスで利用されています。
- 電子マネーやクレジットカードなどを登録することで、お店や交通機関、アプリ内での支払いなどができます。現時点、米国では送金もできます。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、弊社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。